

核抑止相互評価エッセイ

- a. 核革命とは核兵器の誕生による従来の軍事力の論理の変革を指す。この論理の変革は、核兵器と通常兵器の決定的な違いである攻撃力の差に起因する。核兵器は国家を消滅させる規模の攻撃力を持っている。通常兵器による抑止では、挑戦国が現状変更行動を取った場合に挑戦国に懲罰を与えるというコミットメントを抑止国が提示し、それを履行する能力と意志がある事を報知する事で信憑性を持たせ、挑戦国の現状変更行動を防ぐ。対して、核兵器による抑止では一つの兵器の絶大な破壊力によりコミットメント能力は問われず、意思のみが考慮されるが、コミットメント履行による核戦争は相手国の消滅と自国の消滅にも繋がるので、得るものはなく戦争利得は大幅な負である。つまり、合理的行為者は核戦争を避ける為、コミットメントは信憑性を持たない。よって、政治目的の手段である通常軍事力とは異なり、核兵器は政治目的達成のために合理的に使用することが困難である。
- b. 相互確証破壊（Mutually Assured Destruction, 以下 MAD）は核抑止戦略の一つで、両国に第二撃能力があるという前提から出発し、挑戦国の核攻撃に即応して核による報復を行い、両国にとって甚大な被害が出る状況の構築を指す。MAD は大量報復戦略とは違い、報復対象を核攻撃に限定する事で相手国に先制攻撃の動機を与えない。また、大量報復戦略と柔軟戦略と異なり、MAD は両国の被害最大化を目的とする事で相手国とリスクを共有し、相互に最悪の結末を防ぐ動機を働かせて抑止力を向上した。しかし、自国の絶大な被害を顧みない姿勢はコスト回避的合理性に反する為、MAD による核報復のコミットメントは信憑性を持たない。これを克服する為、米ソ間では MAD による核戦争を確実なものではなく、偶発する可能性のあるものとし、相互に偶発のリスクを高める瀬戸際外交の形へと翻訳した。事態の悪化の制御が不可能となるような行動を取って核戦争のリスクを高めるという威嚇は信憑性がある。この状況下での恐怖の均衡は、制御不能や恐怖により戦争が偶発する危険を常に孕む為、合理的行為者は戦争回避すべく譲歩をし、MAD による核抑止は成り立つ。
- c. 米ソが ABM を所有していると、相手の第一撃を防ぐことができる。ABM の配備数が多いほど相手の核を防衛できる為、以前までは個々の核兵器の絶大な破壊力により存在しなかった戦力差（各国の戦争の期待利得の差）が生まれ、核バランスが崩れる。戦力差が生じると、MAD の抑止の中心的論理

となっている核戦争の共有リスクが共有されなくなり、リスクが非対称となる。恐怖の均衡では、偶発的な戦争のリスクによる最悪の結末の可能性が両国を牽制して抑止を可能にしていたが、ABMの配備により最悪の結末を保証できなくなり、均衡が不安定となる。更に、ABMの存在は先制攻撃のインセンティブを係争当事国に与える。例えばABMの配備数が均等である状況で、先に攻撃して相手国のABMを消耗させることが出来た国が勝利し、敗者は核による甚大な被害を被るからである。ABM制限条約を結ぶことにより、米国とソ連は両者とも第一撃に弱い状態を保持し、双方にとって最悪な結末の可能性を高い水準で維持する事で恐怖の均衡を保つことを目的とした。

- d. 米国は2001年のブッシュ政権下、ソ連と結んでいたABM条約を破棄した。ブッシュは破棄の理由として、大量破壊兵器や弾道ミサイルを持った新国の台頭の脅威を指摘し、そのような国への対策としての対弾道ミサイル防衛システムの必要性を挙げた(Tachibana, 2002)。また、2001年9月に起きたテロ攻撃もブッシュの主張を裏付けた。新たな脅威は、米ソの関係のように双務的な条約により制限・監視できるものではなかった為、米ソ間で成立していた第一撃への脆弱性による恐怖の均衡を築くことは困難であった。武器を持った新国やテロ組織等の見えない敵が秘密裏に弾道ミサイルや防衛システムを配備してしまったら、先制攻撃のインセンティブが生まれてアメリカの安全保障が危ぶまれるからである。また、ブッシュにとってこれらの脅威は「ならず者国家」であり、ソ連と違い、それらの国家が相互確証破壊の論理を受け入れて合理的に行為するとは考えられなかった(Bush, 2001: 686; The White House, 2002)。このような国家では宗教や信条がコスト回避的合理性を上回り、アメリカに先制攻撃を仕掛けると予想された。これに対し、ブッシュ政権はミサイル防衛システムの配備と核のトライアドと呼ばれる核兵器の拡充で他国からの第一撃に対する防衛力を高め(The White House, 2002)、第二撃を返せる状態を作ることにより、他国を牽制して抑止力を高める戦略をとった(Chisem, 2011)。この戦略は安全保障のジレンマを引き起こす為、アメリカの軍事力を高いレベルに保つことを要する。その後の核抑止戦略は核拡充の一途を辿り、オバマで落ち着いたが核のトライアドは維持されて核戦力も実質同水準で保たれ(Woolf, 2016)、トランプでは更なる核拡充の方向性が示されている。

(本文1984字)

参考文献

- Bush, G. W. (2001). 'Remarks at the National Defense University', Washington, DC, 1 May. Washington, DC: US National Archives and Records Administration, *Weekly Compilation of Presidential Documents*, 37(18), 685-688.
- Chisem, J. (2011). Why was BMD so attractive to the Bush administration? *Aberystwyth University*. Retrieved from: <https://www.e-ir.info/2011/06/23/why-was-bmd-so-attractive-to-the-bush-administration/>
- Tachibana, S. (2002). Bush administration's nuclear weapons policy: New obstacles to nuclear disarmament. *Hiroshima Peace Science*, 24, 105-133.
- The White House. (2002). 'National Security Strategy for the United States, September 2002'
- Woolf, A. (2016). U.S. strategic nuclear forces: Background, developments, and issues. *Congressional Research Service*.